

# 会社説明資料

株式会社 JDSC

2021年11月30日

**JDSC**  
UPGRADE JAPAN

# 会社概要

会社名	株式会社 JDSC
所在地	東京都文京区本郷二丁目38-16 JEI本郷ビル8階
設立	2013年 一般社団法人 日本データサイエンス研究所 を設立 2018年 株式会社に移行
経営陣	代表取締役CEO 加藤 聡志 取締役CDSO 大杉 慎平 取締役CFO 作井 英陽 社外取締役 田中 謙司 社外取締役 出路 貴規 常勤監査役 湯本 和伯 非常勤監査役 高橋 知洋 非常勤監査役 畠山 登志弘
事業内容	ディープラーニング等を活用したAIアルゴリズムモジュールの開発、AIライセンス提供事業 DX導入のシステム開発・運用保守事業

## 技術顧問



松尾 豊 東京大学 工学系研究科 教授  
日本ディープラーニング協会 理事長



越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授

1. 2021年11月15日時点

## 主要な株主(1)



事業提携先



メガバンク系列



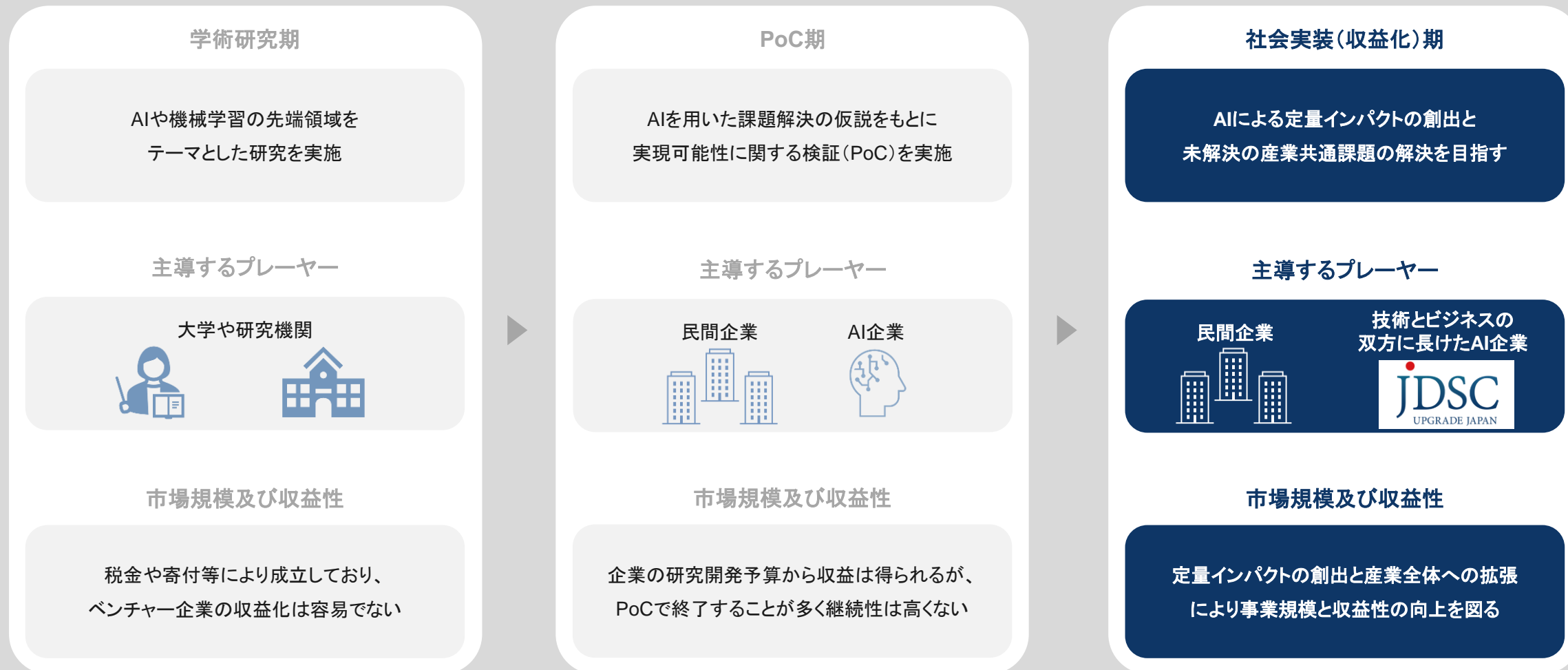
トップティア  
ベンチャーキャピタル



AIテクノロジー/  
東京大学関係

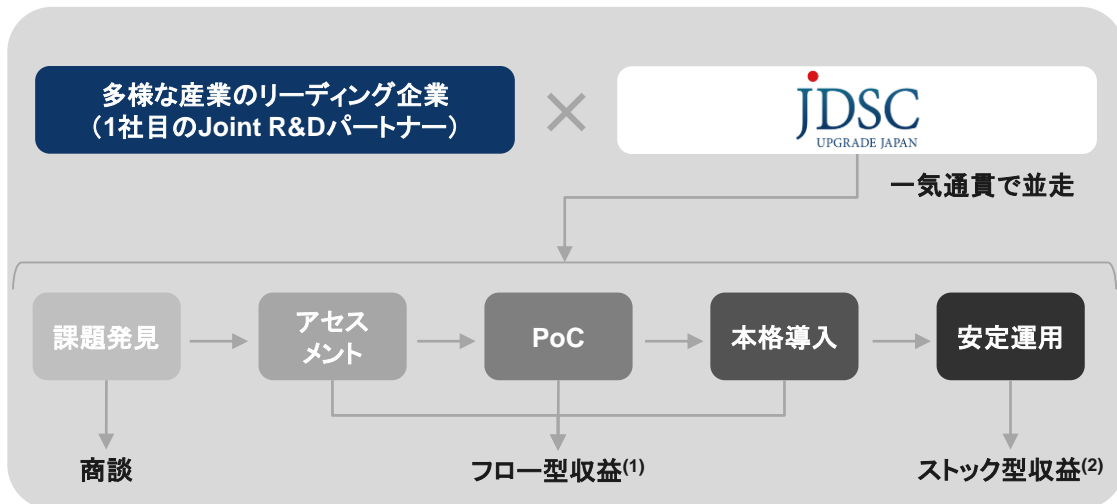
# PoCや学術研究フェーズから実社会におけるインパクト創出フェーズへ

当社の特徴は、「AIによるEBITDAやキャッシュフローへの定量インパクトの創出」と「産業共通課題の解決」の2点



## 2つの収益源

### AIソリューションの共同開発（Joint R&D）



成果物の横展開を可能とする契約を業界をリードする企業と締結し、産業課題(SDGsテーマ)を解決するAIソリューションを新たに創出する。

戦略策定からAIアルゴリズム開発、システム実装までを一気通貫で提供し、顧客企業からフロー型収益及びストック型収益を受領する。

1. フロー型収益: 共同研究開発フェーズや本格導入フェーズにおける準委任型の開発収入、初期設定費用、等

2. ストック型収益: 導入後の稼働フェーズにおける保守運用費用、サービス利用料、ライセンス利用料、コンソーシアム会費、等

### 産業全体への横展開



創出したAIソリューションを自社SaaSとして産業全体へ提供し、個別企業の課題解決だけでなく、産業全体のSDGsの達成を推進する。

顧客企業からフロー型収益及びストック型収益を受領するが、JDSCのコスト(生産性)はJoint R&Dフェーズよりも向上する。

## Mission

日本をアップグレードする

UPGRADE JAPAN

## Vision

AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える

AI that Drive Industry Transformation

## 社名



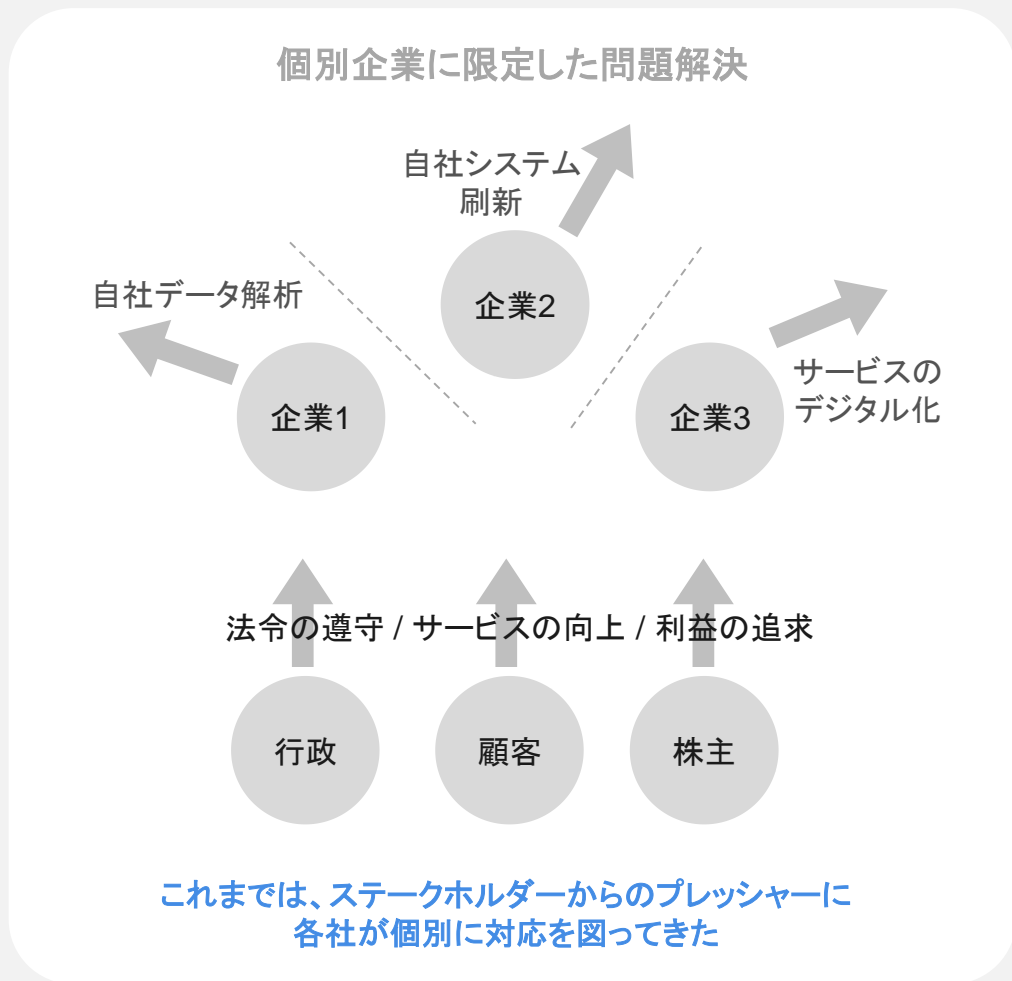
Japan Data Science Consortium

産業全体の生産性課題の解決を目的とし、AIを核とした産業協調を実現する

何故AIの産業連携が必要なのか？

## AI/機械学習によるデータ利活用でSDGs実現が加速する

当社はAIの技術力とビジネス力の双方を駆使し、産業全体の改革に貢献する



# 当社が保有するAIプロダクト

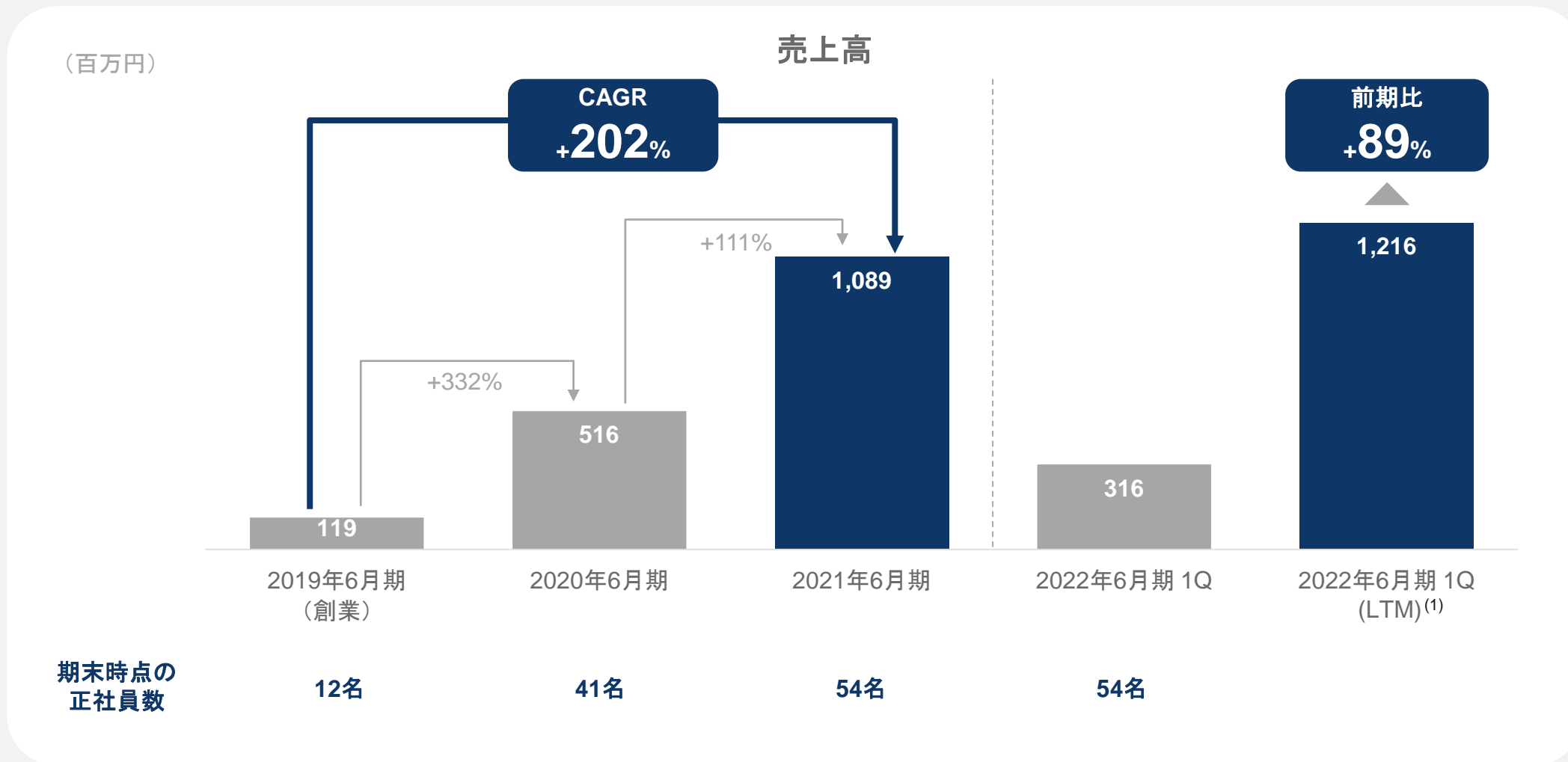
創業から3年強で各業界のリーディングカンパニーとの共同開発を多数実現。横展開で更に顧客開拓

AIプロダクト	取り組むテーマ(SDGs)	1社目のJoint R&Dパートナー(1)	2社目以降の産業横展開の実績(1)
 learning insight	アダプティブラーニング 学習支援アルゴリズム 		
 demand insight	需要予測・在庫ロス削減 発注自動化 	イオントップバリュ株式会社	
 home insight	フレイル/世帯属性在不在判定API ルート最適化・不在配送削減 	 中部電力 	   三井住友銀行  第一生命  
 sales insight	オンライン営業ツール 顧客反応の可視化 	国内大手製薬企業	
 response insight	マーケティング最適化 無駄な紙のDM削減 	 UNISON CAPITAL 	 <b>BIC CAMERA</b> ビックカメラ
 maintenance insight	製造装置運転の異常検知 太陽光発電運転の異常検知 		
 Wodom!	ビッグデータ基盤構築 データ取り込み自動化 		 <b>AB&amp;Company.</b>   <b>Cassina IXC.</b> 

1. 社名またはロゴ掲載の許諾が存在する顧客企業のみを記載

## 収益性の高いJoint R&Dと産業全体への横展開、という2つの収益源で売上高は急成長

労働集約的な収益からストック型のプロダクト収益へのシフトにより、人員数に依存しないスケールを図る



1. LTM (Last Twelve Months)は、2020年10月から2021年9月までの直近12ヶ月を指す

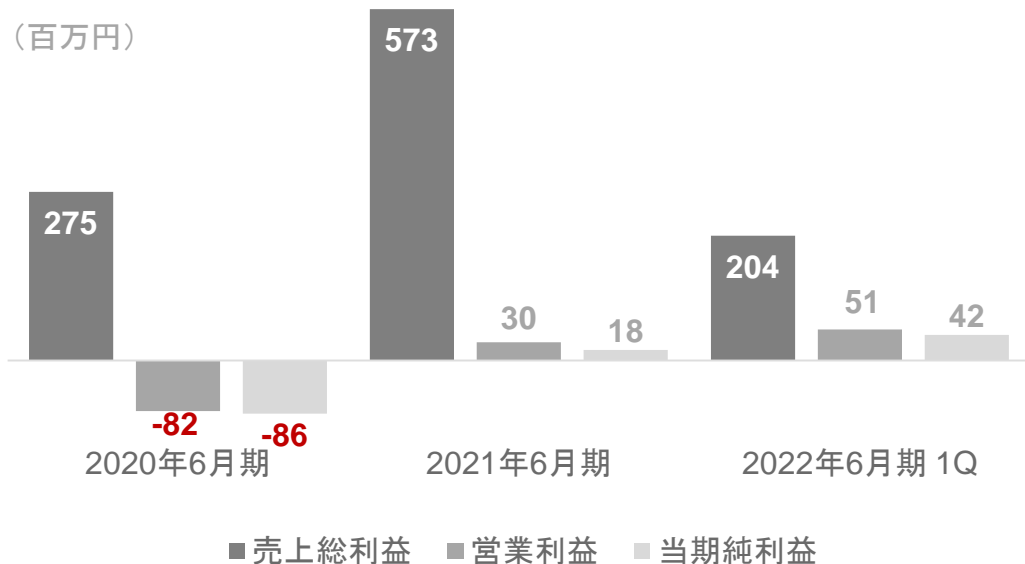


## 創出したAIプロダクトの横展開により収益性も向上

新規プロダクトのJoint R&Dによりフロー型収益が拡大。横展開の進展によりストック型収益も増加し、利益率も向上

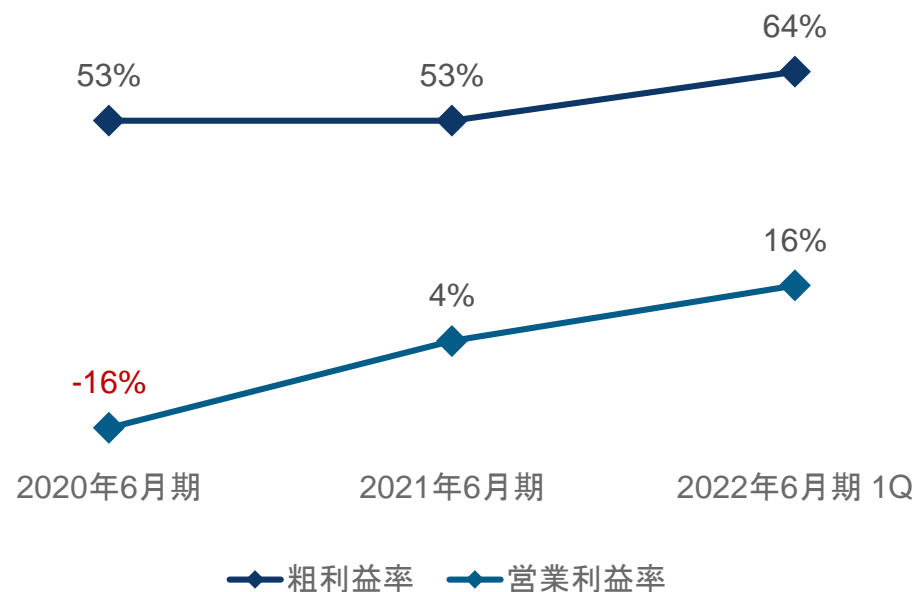
### 利益

創業3期目から  
黒字化を達成



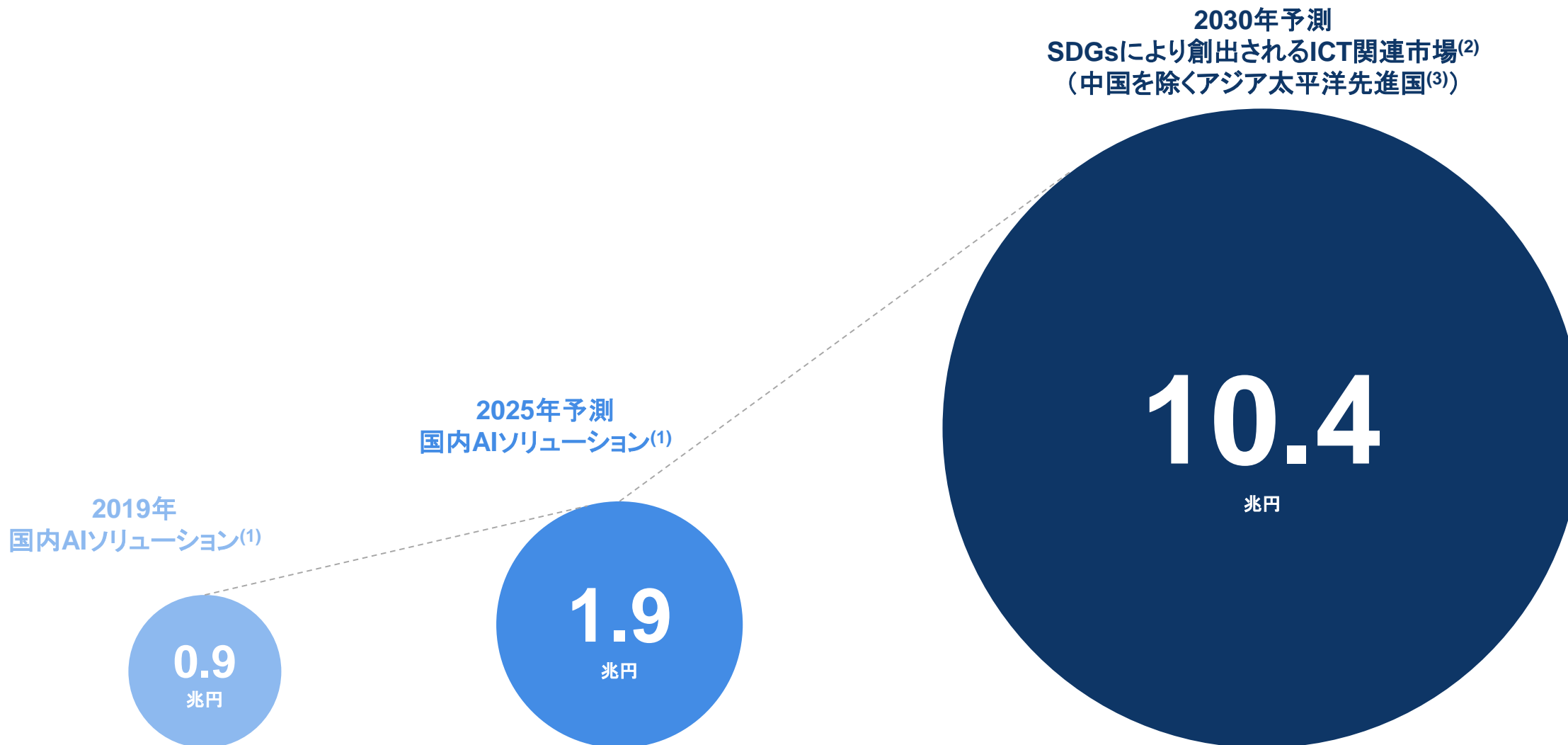
### 利益率

継続して  
収益性が向上



## 当社がアクセスするAI x SDGs市場の規模 (TAM)

個別企業だけではなく産業全体にAIソリューションを展開することで大きな市場機会を捉える



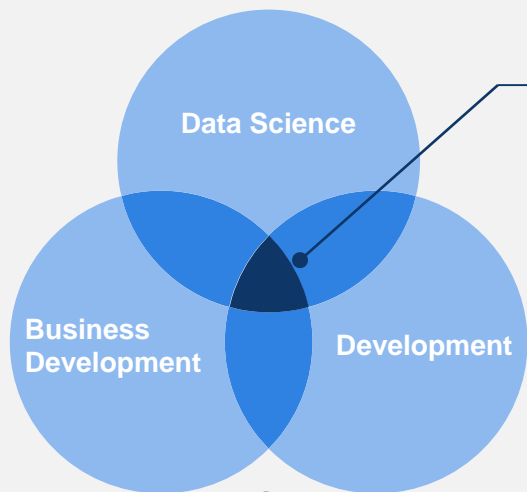
1. 株式会社富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」

2. 三菱総合研究所「デジタル化の社会的・経済的効果について」における中国除くアジア太平洋先進国の数値

3. 中長期的には海外展開も視野に入れて検討する予定

# 三位一体のチーム体制により、AI活用を強力に推進する

## JDSCの特徴である三位一体のチーム体制



AIによるインパクト創出に  
必須となる3つの要素

- AI領域の技術力 ×
- ビジネス領域の知見 ×
- システムプロダクト開発力

各機能が分断せず、三位一体でサービスを提供

顧客企業

産業全体

定量インパクトの創出  
産業共通課題の解決

## 各部門が提供する価値

Business Development  
(31%)

産業共通課題の探索  
顧客候補へのアプローチとプロジェクトの組成  
AI開発プロジェクトを通じた定量インパクトの創出

Data Science  
(28%)

AIによる課題解決策の検討  
AI/機械学習のアルゴリズムの開発  
東京大学との技術連携及び知財の創出

Development  
(41%)

AI/機械学習のアルゴリズムのシステム実装  
横展開可能なAIプロダクトの創出  
AIプロダクトのUI/UX改修

括弧内には3部門の構成比を記載  
(2021年10月時点)

## 当社の競争優位性



1. 需要拡大に供給が追いつかない**急成長AI市場 x 産業共通課題 (SDGs)**というユニークなポジショニング



2. 収益性と再現性の高い**Joint R&D**と**産業全体への横展開**という2つの収益源



3. PoCで終わらず、AIによる**定量インパクト創出**から**スケールさせるビジネス化**まで**一貫通貫**で可能

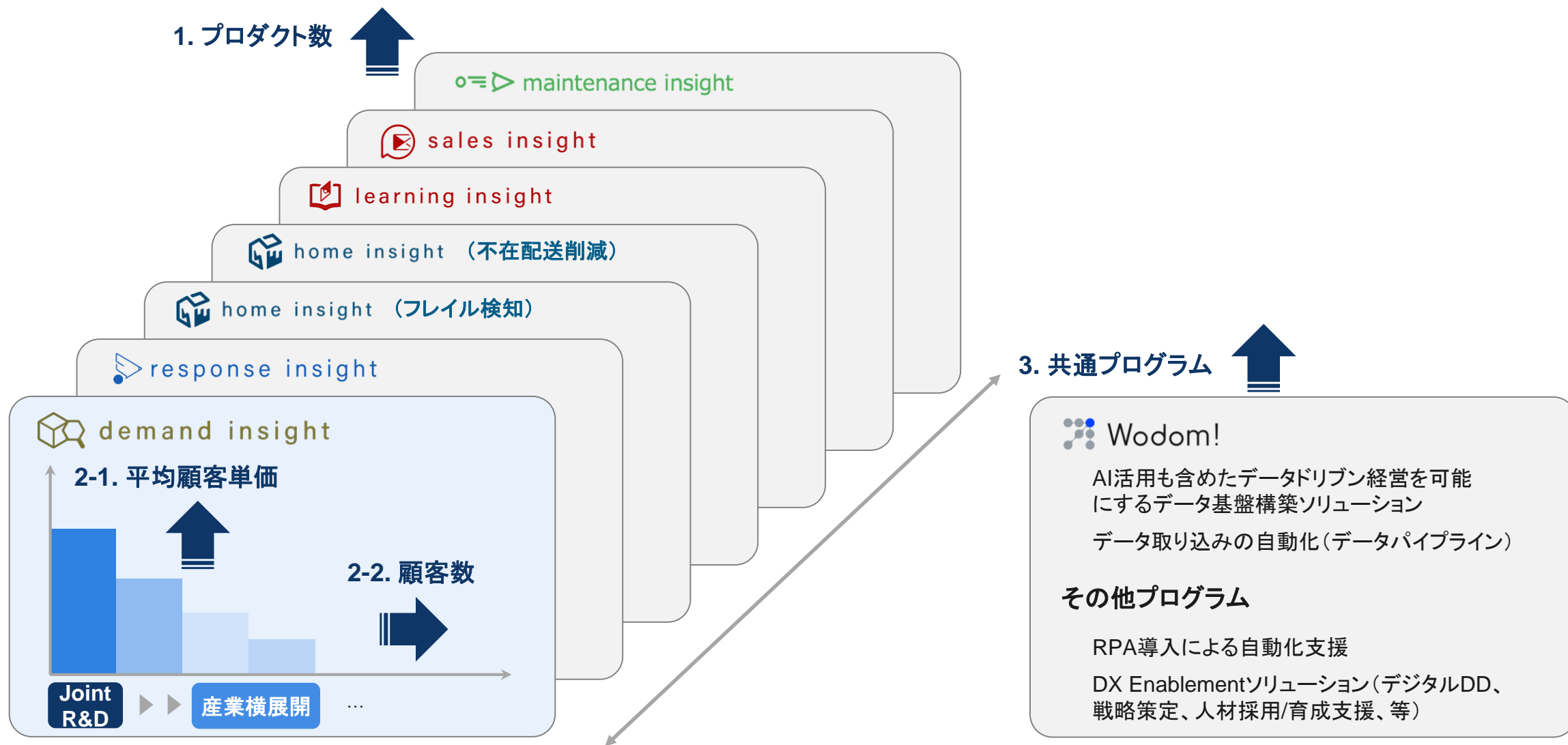


4. 多数の巨大産業における**リーディングカンパニー**の**顧客基盤**及び**豊富な導入実績**



5. 東京大学の研究室との**強固な連携**から得られる**日本有数のAI技術水準**

# 1.製品数 × 2.製品ごとの平均売上 + 3.共通プログラムの売上、の3点の成長を目指す



1. あくまで当社の現在の想定に基づくイメージであり、将来における事業拡大の詳細を保証するものではありません

## 現時点のAIソリューションプロバイダーのポジショニングを活かした展望

AIを実社会や企業活動に実装する経験やノウハウを活用し、中長期では事業創出や産業変革を目指す方針

第1の創業  
Joint R&Dによる  
AIソリューション創出

第2の創業  
AIソリューションの  
産業横展開

第3の創業  
蓄積データとAIにより高い  
競争力を持つ事業を創出

第4の創業  
ファンドやM&Aも活用し  
た産業全体の変革

### AI×ソリューションプロバイダー

既存ソリューションの拡大



新規ソリューションの創出

learning insight home insight maintenance insight

demand insight response insight sales insight

Wodom!

### AI×事業創出プレーヤー

データの蓄積で精度が向上した  
AIアルゴリズムにより競争力が  
高まる事業領域への新規参入を検討

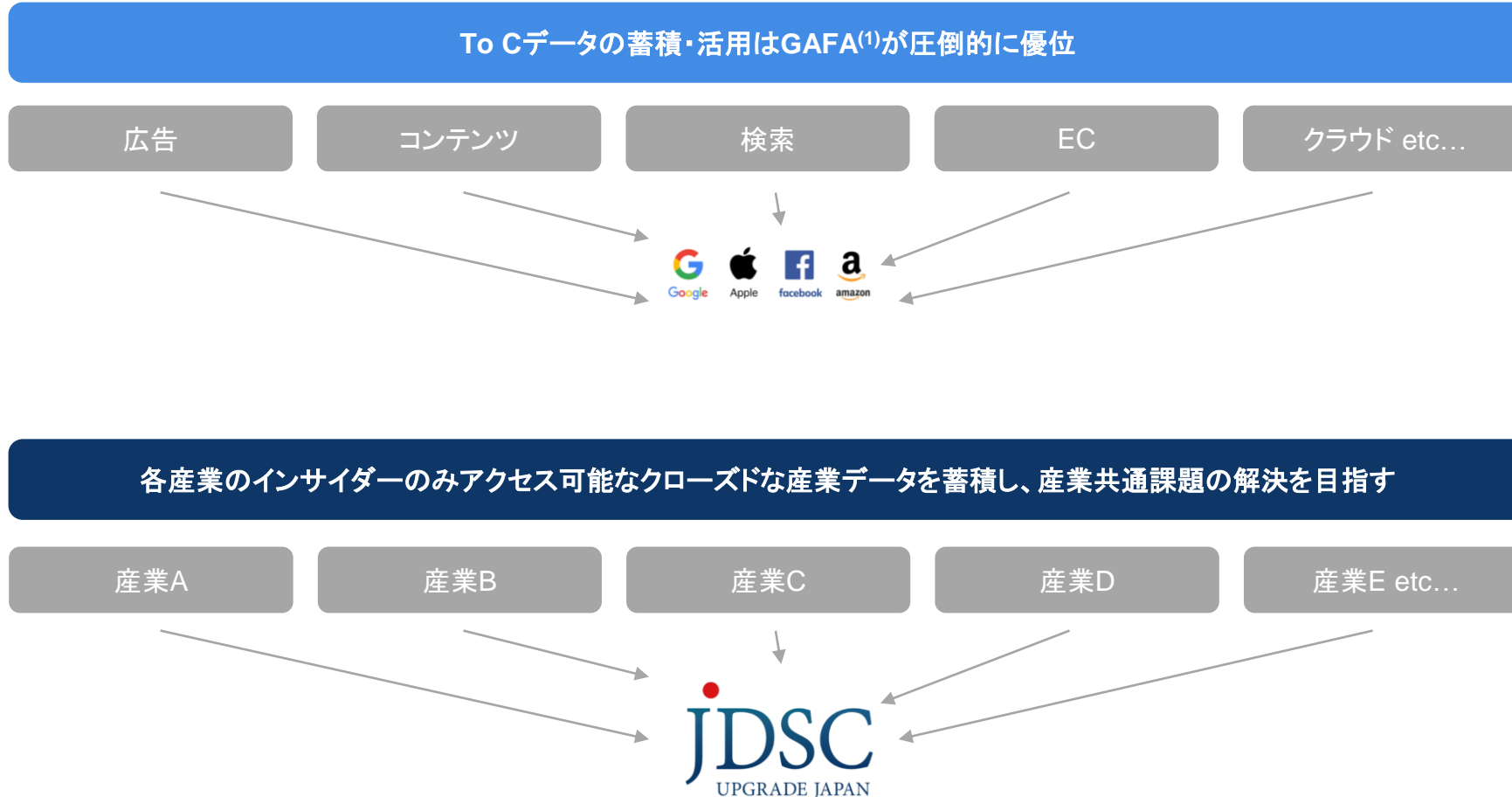
### AI×産業変革プレーヤー

M&A等を積極的に活用

2021年10月には  
DX PEファンドであるD Capital  
に対する出資及び業務提携を締結

## 各産業領域のAIデータ活用によりUPGRADE Japanを加速

日本の各産業におけるAIデータ蓄積をリードすることで強固なポジションを築く



1. GAFAM: Google, Apple, Facebook (Meta), Amazon



Reproducing all or any part of the contents is prohibited without the author's permission.